

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 O K K 株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 - 782 - 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 岡 部 哲 也

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K 株式会社 東京支店

【電話番号】 048 - 665 - 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 O K K 株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
O K K 株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,057	18,634	23,642
経常利益又は経常損失() (百万円)	101	313	443
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	57	172	410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	232	513	177
純資産額 (百万円)	21,649	21,488	21,238
総資産額 (百万円)	51,263	50,894	50,873
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.30	21.87	51.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.2	42.2	41.7

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.30	16.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第159期第3四半期連結累計期間及び第159期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、第160期第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工作機械事業）

平成29年4月1日付けで、非連結子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO.,LTD.及びOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.は、OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.（同日付けでOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.に社名変更）に事業譲渡を行ったことに伴い、OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年12月31日現在では当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社5社の計10社により構成されることとなります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は自動車及び航空機関連を中心に工作機械の需要が堅調に推移し、エネルギー関連や建設機械関連にも回復が見られるなど、総じて好調を維持しました。欧州は、主要国において自動車及び航空機関連の設備投資が好調に推移しました。中国は、半導体製造や自動車関連の設備投資に持ち直しの動きがありましたが、その他アジアの新興国は、成長率が鈍化した状況が続きました。我が国経済は、半導体製造や自動車関連を主として設備投資意欲が旺盛で、工作機械の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、主力の工作機械部門では、更なる拡販を目的として、昨年9月にドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2017(国際金属加工見本市)に、量産加工に適した横形マシニングセンタや航空機部品加工向けの5軸制御立形マシニングセンタを出展し、好調な欧州での受注につなげました。また、10月には名古屋で開催されたメカトロテックジャパン2017、11月にはタイのバンコクで開催されたMETALEX 2017(製造業展示会)など、国内外の展示会に積極的に出展し、活発な営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,634百万円(前年同期比9.2%増)となり、営業利益は309百万円(前年同四半期は営業損失113百万円)、経常利益は313百万円(前年同四半期は経常損失101百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、半導体製造、自動車向けの販売に注力し、売上高は10,341百万円(前年同期比11.4%増)となりました。海外では、アジア地域全体の回復は遅れましたが、米国と欧州で自動車及び航空機関連の設備投資が好調に推移し、売上高は7,336百万円(前年同期比6.1%増)となりました。この結果、工作機械全体の売上高は17,677百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は400百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)となりました。

その他

売上高956百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は32百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は50,894百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,773百万円、売上債権の減少336百万円、たな卸資産の減少485百万円、新規連結に伴う関係会社株式の減少727百万円などによるものであります。

負債は29,405百万円となり、前連結会計年度末と比較して228百万円の減少となりました。これは主に、借入金金の減少708百万円、仕入債務の増加602百万円などによるものであります。

純資産は21,488百万円となり、前連結会計年度末と比較して249百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加298百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上172百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は216,000,000株減少し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,146,556	8,146,556	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,146,556	8,146,556		

(注) 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は73,319,012株減少し、8,146,556株となり、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	73,319,012	8,146,556		6,283		1,455

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は73,319,012株減少し、8,146,556株となり、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,442,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,478,000	78,478	
単元未満株式	普通株式 545,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) O K K株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,442,000		2,442,000	3.00
計		2,442,000		2,442,000	3.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務執行役員 (経営企画室長兼経営管理室長)	代表取締役専務執行役員 (経営企画室長)	浜辺 義男	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	5,729
受取手形及び売掛金	7,220	1 6,110
電子記録債権	680	1 1,454
たな卸資産	12,363	11,877
その他	897	617
貸倒引当金	63	51
流動資産合計	25,054	25,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,423	15,424
その他(純額)	6,640	6,520
有形固定資産合計	22,063	21,945
無形固定資産		
	620	531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,502
その他	304	192
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,134	2,679
固定資産合計	25,818	25,156
資産合計	50,873	50,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	1 4,263
電子記録債務	247	1 352
短期借入金	8,468	7,847
1年内償還予定の社債	100	
未払法人税等	53	51
賞与引当金	221	91
製品保証引当金	70	68
その他	1,453	1 1,460
流動負債合計	14,380	14,135
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,009	4,922
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,867	3,901
その他	1,655	1,725
固定負債合計	15,253	15,270
負債合計	29,634	29,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,466
利益剰余金	3,708	3,582
自己株式	536	538
株主資本合計	10,910	10,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	909
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	36	87
退職給付に係る調整累計額	84	86
その他の包括利益累計額合計	10,328	10,675
非支配株主持分		19
純資産合計	21,238	21,488
負債純資産合計	50,873	50,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,057	18,634
売上原価	13,411	14,308
売上総利益	3,646	4,325
販売費及び一般管理費	3,759	4,015
営業利益又は営業損失()	113	309
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	41	43
為替差益	70	81
売電収入	21	21
その他	12	12
営業外収益合計	154	160
営業外費用		
支払利息	99	116
その他	43	40
営業外費用合計	142	156
経常利益又は経常損失()	101	313
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損		16
有形固定資産処分損	2	5
災害による損失	8	
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	111	292
法人税、住民税及び事業税	22	99
法人税等調整額	76	17
法人税等合計	53	116
四半期純利益又は四半期純損失()	57	175
非支配株主に帰属する四半期純利益		2
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	57	172

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	57	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	298
為替換算調整勘定	47	40
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	290	337
四半期包括利益	232	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	509
非支配株主に係る四半期包括利益		3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	39百万円
電子記録債権		110
支払手形		606
電子記録債務		74
その他(流動負債)		7

2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、平成28年4月14日に発生した熊本地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	669百万円	669百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.) を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が10百万円増加し、利益剰余金が141百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,466百万円、利益剰余金が3,582百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	16,195	861	17,057		17,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,195	861	17,057		17,057
セグメント利益 又は損失()	9	28	18	132	113

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	17,677	956	18,634		18,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,677	956	18,634		18,634
セグメント利益	400	32	432	123	309

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円30銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	57	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	57	172
普通株式の期中平均株式数(株)	7,903,800	7,902,625

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載してありません。

2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

O K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。